

平成 24 年度第 1 回京都市事務事業評価委員会(第三者評価)における主な意見(概要)

No.	事務事業名[事業所管部局]	主な意見(○は評価者, ●は事務事業所管部局)
1	商店街等支援事業 [産業観光局商工部商業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の目的である地域コミュニティの活性化や商店街の振興が具体的に何を意味しているのか明確にすべきである。現在の評価指標は、事業の目的と効果を示すものとなっていない。 ● 突き詰めれば、個々のお店の売上高を向上することが目的であり、個々のお店の売上高を指標として設定したいが、把握が難しく、今後の課題として認識している。 ○ 商店街ごとに状況が異なり、今後も地域コミュニティの核として頑張ろうというところと、高齢化などを理由にしまい支度を考えている店舗もあり、事業実施に当たっては切り分けていく必要がある。商店街に地域の商業インフラとしての社会的価値を求めて補助金を出すのであれば、新陳代謝を促す施策にもっと重点を置くべきでないか。また、補助金が無くなったら取組が継続できないような一過性のもものでは意味がない。 ● 撤退された店の後に、新しい意欲ある方が入ってきやすい仕組みづくりが重要であり、避けて通れない課題であると認識している。また、商店街全体のマネジメントとマーケティングの強化も必要と考えている。 ○ 目標達成度の評価指標について、売上高や来街者数、新規出店数など、事業の目的に即した成果を示す複数のアウトカム指標を設定すべきである。 ● 商店街の振興は、まさしく人が動くことが大前提であると考えているので、評価指標を検討する。
2	労働学校運営 [文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課]	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受講者は 60 代以上の方が多く、「プランターでもできる菜園入門講座」など、カルチャー講座的な内容も含まれており、事業の実態が、「勤労者の自立と教養を高め、社会的、経済的地位の向上を図る」という趣旨、目的に合致していないのではないか。また、55 年前の事業開始時と比べ、現在のように、高等教育が普及し、民間企業においても類似の講座が多数実施されている状況において、公費を投入してこれまでどおりの事業を続けていく必要があるのか。雇用環境の改善を目的に、失業者など、ある程度ターゲットを絞ってやっていくべきではないか。 ● 近年は、若者の雇用問題だけでなく、非正規雇用、リストラや、年金の支給年齢の引き上げなど、高齢者も含め、幅広い年代にわたり、就業や就労に関わる問題を抱えており、勤労者自身による自主的な能力開発の必要性が高まっている。従って、当該事業は、若年者から高齢者までの幅広い層を対象としており、勤労者福祉の向上に行政が関わっていく意義があると認識している。講座については、アンケート調査の結果など労働者のニーズを踏まえて、ラポール学園の理事会に設置した大学関係者、労働組合、行政で構成する学校部会で協議し、幅広い年代層に対応できるような内容としているが、御指摘の点も踏まえ、今後の事業企画の参考としたい。 ○ 大学をはじめ、民間企業、また、教育委員会などの本市の他の部局で実施している事業との重複がないか。民業圧迫になっていないか。 ● この事業は、京都ならではの取組であり、大学関係者、労働団体、行政の三者が連携して幅広い層の労働者のニーズに合った質の良いサービスを低廉な価格で提供することで、勤労者の教養と自覚を高め、そのことにより、社会的及び経済的地位の向上、スキルアップや就職に資する等、公共の福祉に寄与することを目的としており、民間企業がやっているものとは質が異なると認識している。 ○ 民間企業等が実施している類似事業との違いが不明確であるなど、必要性に説得力がなく、事業を維持するための事業となっているようにも見える。目的、対象を明確化し、それに見合った内容に整理する必要がある。また、講座受講後の資格取得者数や就職実績など、事業の目的を達成するために効果があることを示すアウトカム指標を設定すべきである。 ○ 民間企業等によるサービス提供も充実しているので、特定事業者への委託ではなく、専門学校での受講に一定額を補助するなど、バウチャー方式も検討すべきではないか。

No.	事務事業名[事業所管部局]	主な意見（○は評価者，●は事務事業所管部局）
3	京都市低公害車モデル事業 [環境政策局環境企画部環境管理課]	<ul style="list-style-type: none"> ○ この事業はモデル事業として、これまで10年間継続されているが、補助台数の実績が63台と少なく、また、年々減少してきている。事業の目的は理解できるが、これまでと同じやり方では、効果は期待できない。目的と手段がつながるよう、事業の実施手法について根本的な見直しが必要ではないか。 ● 事業手法や補助率の見直しなどについて検討する。 ○ 目標達成度の評価指標について、中長期的な観点から、この事業の実施による成果を示すことができるアウトカム指標や目標値を設定すべきではないか。 ● 適切な評価指標をこの場で例示することは難しいが、中長期的な視点での指標は重要であると認識しており、どのような指標や目標値を設定すべきか検討する。
4	児童の健全育成及び放課後留守家庭児童対策 [保健福祉局子育て支援部児童家庭課]	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も行政需要の伸びが見込まれる領域であり、財政状況の厳しい中では、財政負担を一定の水準に抑え、持続的な運営を図るようすべきである。サービスの緊急性や重要度を勘案し、また、応能・応益の組合せを工夫するなど、受益者負担を適切に求めることで行政需要に対応していくべきではないか。 ● 今後も行政需要に的確に対応していく必要があり、そのためにも、受益者負担のあり方については、適正なものとなっているのか不断の見直しが欠かせないと考えている。 ○ 子育てに関する施策・事業については、多くの部局で実施されており、受け手の視点からサービスのあり方を考え、連携・整理を図ることが必要ではないか。 ● 子育てに関連する部局とは、重複がないよう様々な機会を通じて情報交換を行っており、今後も、しっかりと連携を図ってきたい。 ○ 目標達成度評価の指標については、京都市にとって魅力、メリットのある事業であることを示すことに配慮し、セーフティネットとしての効果であれば保育所からの継続率、保護者の交流であればイベント参加者数、子育て支援であれば相談件数など、目的に即した適切な指標を設定すべきである。 ● 御指摘の点を踏まえて検討する。

No.	事務事業名[事業所管部局]	主な意見（○は評価者，●は事務事業所管部局）
5	保育所運営費支弁事業（市単費分），民間社会福祉施設（民間保育園）単費援護 [保健福祉局子育て支援部保育課]	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間委託については，モラルハザードを抑制するため，モニタリングが重要である。民間保育園への補助金について，目的どおり適正に使われているのかをどのようにモニタリングしているのか。 ● 監査指導課が年1回，一定の基準に基づく監査を行っている。また，毎年度の実績報告に加えて，3年前からは，各保育園での児童又は保護者に対する取組を補助金の支給に反映するポイント制を導入した。市税を投入している以上，今後もしっかりとモニタリングに取り組んでいく必要があると考えている。 ○ 保護者負担について，国の負担基準が極端に重いとまでは言えない。保護者負担が低いことはありがたいが，逆に言えば，その分を一般市民が負担することになる。京都市の財政が政令市の中でもとりわけひっ迫している中であっては，積極的な根拠が必要であり，他都市並みというだけでは不十分。都市の魅力の向上など，京都市にとってこの事業にどのようなメリットがあるのかを積極的にデータで示していくべきではないか。 ● 御指摘を踏まえて，民間保育園の質の向上という目的に向け，数値で表せる部分はしっかりと示していきたい。 ○ 限られた財源の中で，保育サービスの提供や保育園の耐震化などを継続的にしっかりと進めていくためには，ある程度の負担は求めるべきでないか。 ○ 都市ごとの人口や財政状況の違いなどを踏まえ，保育サービスをどこまで充実させるのかを考えたいうえで，応能・応益の組合せ方などを工夫し，サービスと保護者の負担のバランスを図るべき。 ● 保育サービスの水準については，他都市よりも手厚くきっちりと確保する一方，受益者負担の見直しも図ってきた。今後も，財政状況を勘案し，サービス水準とコストを考えながら，適切な保護者負担を検討していく。 ○ 保育の質の向上を目的としているのであれば，保育士の配置基準や，民間保育園の職員の給与水準などを目標達成度の評価指標としてはどうか。 ● サービスの質の向上を示す指標は数値化が難しいが，御指摘を踏まえて検討する。